

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	実践的な防災訓練を実施することで、市民の防災意識を向上することは、被害を軽減するために必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	防災訓練を通じて、自主防災組織の機能の確認や、実効性を検証することで、自主防災組織活動の円滑化が図れる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民一人一人が日常及び災害発生時に「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を高めることができる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民、自主防災組織を対象にした訓練を見直し、災害による被害を軽減するため、災害時に自主防災組織が主導的な活動ができるようにする。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図る。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				災害時に迅速的確な防災活動が行えるよう実践的な訓練を実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	364	351	250	0	0
事業費 (A)		0	0	364	351	250	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	145.60				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	9,001	9,001	9,001	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	9,365	9,352	9,251	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 従来の行政を中心とした自主防災訓練から、自主防災組織が主体となり、行政に頼らず地域の特色を活かした訓練を実施している地域が増加している。	
平成21年度 of 取組方針	
自主防災組織を主体とした実践的、効果的な訓練を各地域で実施することにより、自主防災組織体制の実効性を検証し、災害時に個人として、また、自主防災組織として何が出来るかを確認し、それぞれの防災力のレベルアップを図る。	
課長コメント	災害時に市民及び自主防災組織が迅速かつ的確な防災活動が行えるよう、日頃から実践に即した訓練を実施し、行政、関係機関との連携が図っていく。